

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

大阪府島本町

人口	30,908	人(H25.3.31現在)							
うち日本人	30,747	人(H25.3.31現在)							
面積	16.78	km <sup>2</sup>							
歳入総額	9,554,579	千円	実質	赤	字	比	率	-	%
歳出総額	9,426,123	千円	通	結	算	実	質	赤	字
実収支	50,323	千円	実	質	赤	字	比	率	-
標準財政規模	6,192,796	千円	実	質	赤	字	比	率	10.5
地方債現在高	11,031,239	千円	特	来	負	担	比	率	-
			市	町	村	類	型	H20	V-2
			(	年	度	毎	)	H23	V-2
								H24	V-2

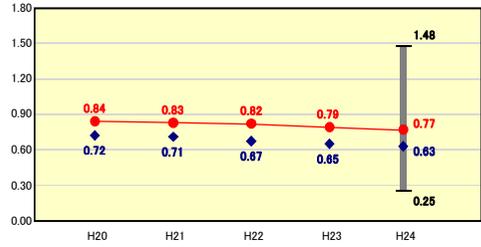


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.77]

類似団体内順位 30/138 全国平均 0.49 大阪府平均 0.72

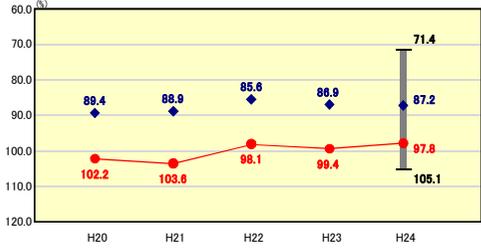


**財政力指数の分析値**  
 町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く、財政力指数は類似団体内平均値よりも高くなっている。  
 前年度比では、所得税割や法人税割が増額となったものの、公債費を含む個別算定経費も増額となった結果、財政力指数はやや下落した。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.8%]

類似団体内順位 132/138 全国平均 90.7 大阪府平均 97.7

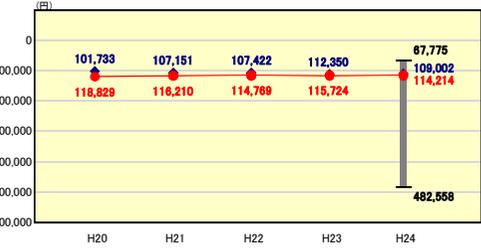


**経常収支比率の分析値**  
 本町は、清掃工場、し尿処理場などを単独で保有しており、これらに係る人件費、維持管理費等が類似団体よりも多額になっている。また、過去に大企業を実施していたことから、公債費の負担が大きくなっている。その他、福祉事務所を設置していることから、その関連経費が特別交付税で措置されることとなる結果、経常収支比率を押し上げている。  
 平成24年度は、経常一般財源では、臨時財政対策債、町税、普通交付税などが増額となった。また、経常経費充当一般財源では、扶助費、繰出金、物件費などが前年度より増額となったものの、人件費、公債費などが減額となり、経常収支比率は前年度より1.6ポイント改善した。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,214円]

類似団体内順位 92/138 全国平均 116,454 大阪府平均 102,466

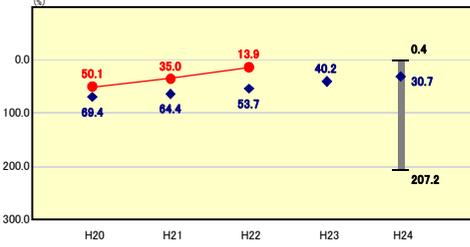


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
 清掃工場、し尿処理場、消防などを単独で保有しており、これらに係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体に比して多額となる傾向にある。  
 平成24年度は、庁舎や中学校校舎の耐震設計業務や、住基システムの改修などにより、物件費は増額となったものの、退職者数の減少などにより人件費は減額となった。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/138 全国平均 60.0 大阪府平均 87.4

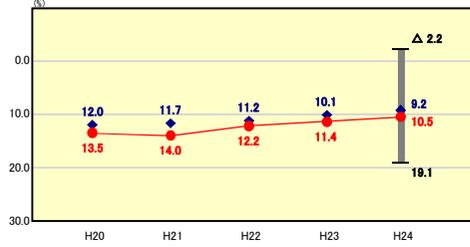


**将来負担比率の分析値**  
 地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などが多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いことや、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体に比して低い数値となっている。  
 平成24年度は、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増額により標準財政規模が拡大したこと、並びに地方債残高の減少、及び勤続年数の長い職員による退職手当見込額の減額など、将来負担額が減額となったことなどにより、前年度に比べ10.3ポイント改善し、前年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.5%]

類似団体内順位 83/138 全国平均 9.2 大阪府平均 7.5

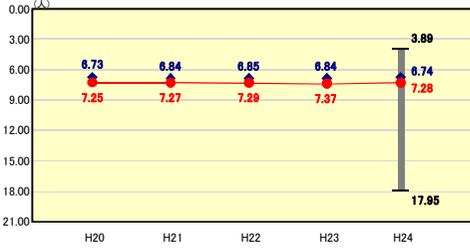


**実質公債費比率の分析値**  
 積極的な公共施設の整備に努めてきたために町債残高が増加し、元利償還金は決算額ベースで毎年度13億円前後で推移していることに加え、公共下水道事業特別会計への公債費繰越が多額に上っているため、類似団体と比較して指数が高くなっている。  
 平成24年度は、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増額により標準財政規模が拡大したこと、並びに繰出基準額の減額等により実質的な公債費の額が減額となったことにより、実質公債費比率は前年度に比べ0.9ポイント改善した。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.28人]

類似団体内順位 90/138 全国平均 7.00 大阪府平均 6.88

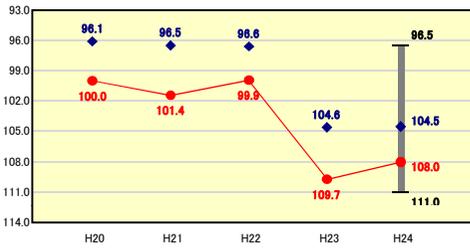


**人口千人当たり職員数の分析値**  
 清掃工場、消防などを単独で保有しており、それらを一部事務組合で行っている類似団体に比して人員が多くなっている。  
 平成20年12月からふれあいセンターの指定管理者制度をスタートさせ、同センターの管理に係る職員数を削減するなど、引き続き民間活力の導入や適正な人員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [108.0]

類似団体内順位 119/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析値**  
 団塊の世代の大量退職により管理職の多くが退職し、代わって能力のある若年者を積極的に管理職に登用していることの影響により、類似団体に比して指数が高くなっている。